

今日のトピック 自動車業界の2025年度4-6月期決算 トランプ関税が完成車メーカーを直撃

ポイント1 トランプ関税、工場再編コストにより営業減益

- 自動車大手の25年度4-6月期決算では、トヨタを除き、販売台数が減少しました。トヨタは、①前年からの受注残の繰り越し、②米国での人気車種の生産再開、③中国における新型バッテリー式電気自動車（BEV）を中心とした販売回復、などにより販売台数が増加しました。ホンダも、中国以外の四輪車販売台数、二輪車事業は好調を維持しています。しかし、営業損益面では、①米国の自動車関税の引き上げ、②日本、中国、米国などの工場の再編費用の発生、③円高の進行、などにより営業利益は減少しました。日本車のシェアの高い東南アジアでの経済状況の悪化による販売不振も、減益要因の一つです。トヨタは資金運用に伴う為替差損益が悪化しました。ホンダ、日産は中国で販売台数が減少し持ち分法損益が悪化しています。
- トヨタグループ各社の25年度4-6月期決算は、トヨタの販売台数が増加した恩恵を受けました。ハイブリッド車向けの利益率の高い部品や先進運転支援システムの売上高も順調に拡大しています。また、BEVの失速により、オートマ製品などで残存者メリットも発生しているようです。米国の自動車部品関税に関しては、トヨタは納入価格への全面転嫁を認めるようですが、他の自動車メーカーとの交渉では価格転嫁が遅れるケースが出ているようです。競争力が強くグループ外への売上高構成が高いことが、逆に今後の懸念材料となっています。

【自動車大手3社の連結業績】

企業名	売上高 (億円)		営業利益 (億円)		純利益 (億円)	
	25年4-6月期	26年3月期見通し	25年4-6月期	26年3月期見通し	25年4-6月期	26年3月期見通し
トヨタ自動車	122,533 (+3.5)	485,000 (+1.0)	11,661 (▲10.9)	32,000 (▲33.3)	8,413 (▲36.9)	26,600 (▲44.2)
ホンダ	53,403 (▲1.2)	211,000 (▲2.7)	2,442 (▲49.6)	7,000 (▲42.3)	1,967 (▲50.2)	4,200 (▲49.8)
日産自動車	27,069 (▲9.7)	125,000 (▲1.1)	▲791 (赤字転落)	*	▲1,158 (赤字転落)	*

【トヨタグループ各社の連結業績】

企業名	売上高 (億円)		営業利益 (億円)		純利益 (億円)	
	25年4-6月期	26年3月期見通し	25年4-6月期	26年3月期見通し	25年4-6月期	26年3月期見通し
デンソー	17,541 (+0.0)	72,000 (+0.5)	1,072 (▲11.1)	6,750 (+30.1)	793 (▲16.1)	5,150 (+22.9)
アイシン	12,204 (+3.1)	49,000 (+0.1)	479 (+42.1)	2,050 (+1.0)	396 (+189.1)	1,250 (+16.2)
豊田自動織機	9,905 (▲3.4)	40,000 (▲2.1)	524 (▲22.8)	1,800 (▲18.8)	1,025 (▲7.9)	2,400 (▲8.5)
豊田通商	25,938 (+2.1)	*	1,266 (+6.3)	4,900 (▲1.4)	983 (+2.6)	3,400 (▲6.2)
ジェイテクト	4,548 (▲2.0)	17,700 (▲6.1)	135 (+21.4)	500 (+30.0)	65 (▲39.8)	200 (+45.8)
トヨタ紡織	4,797 (▲1.7)	20,000 (+2.3)	187 (+12.0)	800 (+88.7)	108 (+24.2)	500 (+199.1)
豊田合成	2,604 (▲1.5)	10,000 (▲5.6)	184 (+6.7)	550 (▲8.1)	135 (+13.8)	380 (+4.6)
愛知製鋼	751 (+4.4)	3,000 (+0.2)	45 (+204.8)	140 (+16.5)	36 (+217.9)	95 (+21.5)

(注1) カッコ内は前年同期比増減率、単位は%。日産自動車以外は国際会計基準。

(注2) トヨタ自動車の主要グループ8社は日本経済新聞社の分類による。

(注3) (*) 豊田通商の今期売上収益見通し、日産自動車の今期営業利益および純利益見通しは未公表。

(注4) 純利益は、親会社の所有者に帰属する利益を記載。

(出所) 各社決算資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



ポイント2 トランプ関税が25年度決算に与える影響額は大きい

- 米国は4月から輸入自動車に対し、25%の追加関税を課すと発表しましたが、発動直前に、交渉期間の90日間は10%に軽減されることとなりました。また、5月からはカナダ・メキシコを除く国から輸入される自動車部品にも25%の追加関税が課されました。
- 赤沢経済再生担当大臣が米国との交渉を担当し、米国との交渉により追加関税は軽減され、日本政府によると既存の自動車関税と合わせ15%の関税が8月7日より適用されることとなりました。自動車部品の関税も15%に軽減されました。
- しかし、米国側では日本政府の主張する日米合意とは異なる大統領令が発動され、赤沢大臣が米国に大統領令の修正を要求する事態となりました。自動車関税に関する交渉は成功したようで、大統領令は修正され自動車関税は軽減されるようです。
- 減益の主因である自動車関税に対する目先の対応策として、自動車メーカー、部品会社ともに米国内での生産を増やし、追加関税の影響抑制を図っています。さらに、自動車メーカーは、新モデルの導入時や9月の新モデルイヤー車の販売に合わせて値上げを試みる方針です。ただし、米国の販売環境は悪化しており、販売奨励金が拡大している現状を見ると、関税引き上げ分を今年度中に顧客に転嫁することは困難のようです。また、自動車メーカーの業績を見ると、値上げ受け入れを表明しているトヨタ以外の自動車メーカーに、部品会社が関税分の価格転嫁を迅速に進めることも難しそうです。

【トランプ関税が25年度決算に与える影響額の会社想定】

	1Qの影響額	通期業績に与える影響額
トヨタ自動車	4,500億円	14,000億円を見込んでいます(仕入れ部品への課税を含み、車両への課税は1兆円の想定)。
ホンダ	1,246億円	グロスで4,500億円の減益要因としました(15%の関税率が適用は9月からと想定)。
日産自動車	687億円	最大4,500億円です(年間3,000億円程度では、2Qは25%の関税率を想定)。

デンソー	125億円	1,300億円の課税を見込みますが、価格反映などにより業績への影響は0と想定しています。
アイシン	85億円	課税額はグロスで700億円、価格転嫁を行うが、ネットで200億円負担増を想定しています。
豊田自動織機	35億円	課税額はグロスで500億円で価格転嫁等で対策するが、25年度計画に織り込んでいません。
豊田通商	顧客転嫁順調	通期のマイナス影響は10億円程度に収まる見込みです(当初50億円程度を想定)。
ジェイテクト	20億円	300億円の課税を見込みますが、価格転嫁などにより業績への影響を相殺する計画です。
トヨタ紡織	5億円	2Q以降の業績予想に関税の影響は織り込んでいません。
豊田合成	15億円	関税影響は90億円見込みですが、売価転嫁などにより25億円の減益要因となる見通しです。
愛知製鋼	コメントなし	直接的な影響がないため、織り込んでいません(24年度決算発表時)。

(出所) 各社決算資料及び説明会での質疑応答を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも
チェック!

2025年 5月15日 自動車業界の2024年度決算

2025年 2月20日 自動車業界の2024年度4-12月期決算

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。